

株 主 の 皆 様 へ

FUJIFILM NEWS

4 月

- 夏季ピーク時の使用電力の削減目標 25%に向けた取り組み。省エネ効果に優れたLED照明スタンド約4,000台を導入し、オフィスでの使用電力を削減
- 40インチ以上の大型液晶テレビの効率的な生産に貢献。「超広幅フジタック」の新工場稼働開始。最新鋭設備の省エネ工場で、VA用フィルムの超広幅品の生産スタート

6 月

- 脳卒中の救急医療をスマートフォンでサポート。遠隔画像診断治療補助システム「i-Stroke(アイストローク)」新発売
- ベースメイク化粧品市場に参入。光の吸収と反射をコントロールする新開発の光学粉体を配合「アスタリフト ライトアナライジング ベースメイクシリーズ」新発売



7 月

- 企業全体の出力環境を最適化する包括的なマネージド・プリント・サービス「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供開始
- オンラインによる地域医療連携やリモート保守サービスを提供。医療施設向けクラウドサービス「ASSISTA Portal(アシスタポータル)」7月より本格スタート

- 高速インクジェットプリンターを新開発し、自社最高速フルカラーシステム「2800 Inkjet Color Continuous Feed Printing System」を新発売



- 広角24mmから超望遠720mmの光学式30倍ズームレンズ搭載。ロングズームデジタルカメラ「FinePix S4000」新発売



- ジェネリック医薬品大手企業Dr. Reddy's Laboratories と業務提携。ジェネリック医薬品の開発・製造合弁会社を国内に設立する基本合意を締結

8 月

- 24mmからの光学式15倍ズームと、最適な画像処理を行う「超解像技術」で30倍までくっきり美しく。EXR CMOSセンサー搭載のデジタルカメラ「FinePix F600EXR」新発売



- 世界初、ハイブリッドビューファインダーを搭載した高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」がEISAアワードを受賞

- SMB市場に向けたビジネスコミュニケーション支援サービス「SkyDeskサービス」を無償で提供開始

- クリニックにおけるX線検査の効率化を強力にサポート。クラス最高レベルの処理能力を実現した卓上型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA T(プリマティール)」新発売



9 月

- 新たな画像処理技術搭載で診断画質が飛躍的に向上。世界最小画素50μm直接変換型FPD搭載の乳がん検査用デジタルX線撮影装置「AMULET f(アミュレット エフ)」、AMULET s(アミュレット エス)」新発売



- J.D. パワー アジア・パシフィックの2011年カラーコピー機顧客満足度調査SMで、富士ゼロックスが2年連続で第1位に

- ベトナム市場でのメディカル製品拡販を強化のため、ベトナムに現地法人を設立

- デジタルカメラ事業拡大を目指し、ウクライナに現地法人を設立

(注)月はニュースリリースの発表月です。実際の発売月、設立月などとは異なる場合があります。

中期経営計画 「VISION80」 を発表



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成23年度第2四半期累計期間の振り返り

平成23年度第2四半期累計期間（平成23年4月1日～9月30日）は、米国では、景気回復の減速傾向が強まり、欧州でも、ギリシャの財政不安などにより、景気停滞の可能性が現れています。日本では、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産・消費活動が持ち直してきましたが、円高の定着や輸出環境の悪化などを受けて、景気下振れリスクも存在しています。

当期間の連結売上高は、新商品の投入や新興国市場における拡販施策を強化したものの、為替の円高によるマイナス影響（225億円）や、震災による国内需要減などにより、前年同期比2.0%減の1兆834億円となりました。営業利益は、為替の円高による影響（27億円）や、原材料価格の高騰による影響（183億円）などのマイナス影響により、前年同期比31.3%減の590億円となりました。売上高の減少に加え、為替の円高影響や150億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は327億円、当社株主帰属四半期純利益は149億円となりました。

通期の業績予想においては、為替の円高や景況感の悪化による需要の減少や、昨今の株価低迷により投資有価証券評価損を計上したことなどにより、売上高は2兆2,900億円、営業利益は1,365億円へ下方修正いたしました。しかしながら、修正後の営業利益予想値は、過去最高益を達成した平成19年度の為替レートおよび原材料価格で換算すると2,407億円となり、過去最高の利益水準を確保しております。

平成23年度中間期の配当金は、1株当たり17円50銭といたしました。期末配当金については、1株当たり17円50銭を予定しており、中間配当金と合わせて年間で前年度比5円増配の35円を予定しております。

今後の取り組み

当社はこのたび、創立80周年を迎える平成25年度を見据えた中期経営計画「VISION80（平成23-25年度）」を策定しました。平成21年度より2年間をかけて実施してきた構造改革により獲得した強靱な企業体質を基盤に、トップライン（売上）をさらに伸ばすため「重点事業の成長戦略の推進」と「グローバル展開の加速」に継続して取り組んでいきます。「重点事業の成長戦略の推進」では、「ヘルスケア分野での大幅な成長を実現」「高機能材料分野におけるさらなる事業拡大」「ドキュメント分野でのさらなる成長と収益性の向上」を戦略における3つの柱とし、経営資源を集中的に投入していきます。「グローバル展開の加速」では、特に新興国での売上・利益を大きく拡大するため、現地法人を設立し、販売体制を強化するなど、新規市場の積極的な開拓に取り組んでいきます。

これら重点施策の遂行により、平成25年度には、売上高を2兆5,000億円、営業利益を1,800億円に拡大し、株主資本利益率（ROE）5%以上の実現を目指します。

株主還元については、配当を重視した還元策を基本としつつ、その時々キャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じた機動的な自己株式取得も検討していきます。株主還元方針について、これまでは株主還元性向25%以上を目標としていましたが、今後は配当を重視し、配当性向25%以上を目標といたします。

非常に厳しい事業環境ではありますが、価値創造経営に徹し、グループ全員一丸となって努力する所存です。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

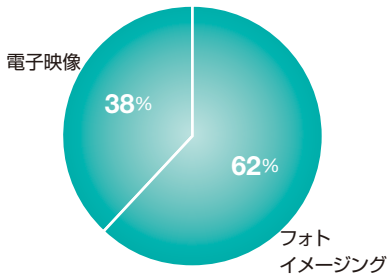
平成23年12月

代表取締役社長・CEO

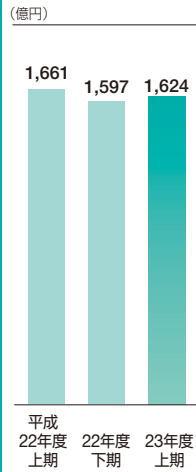
古森重隆

イメージングソリューション

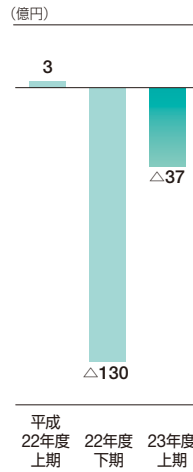
売上高構成比



売上高



営業利益(△損失)



業績概要

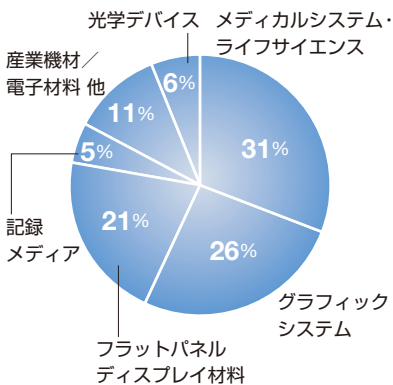
● デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高影響や震災による国内需要減により、売上が減少。円高や原材料価格高騰で営業利益も対前年同期比減少。フォトイメージング事業は、売上が減少したものの、カラーペーパーは売上・シェアとも拡大。電子映像事業は上位機種が好調で販売数量増加。

今後の取り組み

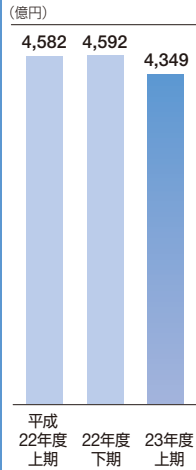
● カラーペーパーは引き続き、新興国を中心に拡販、シェア拡大に注力。「フォトブック」など付加価値プリントの販売を強化。
● 「FUJIFILM X100」「FUJIFILM X10」など特徴ある高級モデルを拡販。最高級ミラーレス一眼システムカメラを平成24年春発売予定。

インフォメーションソリューション

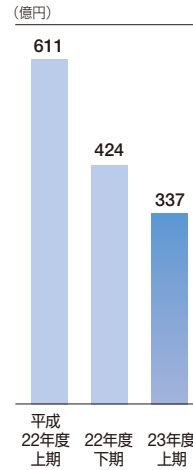
売上高構成比



売上高



営業利益



業績概要

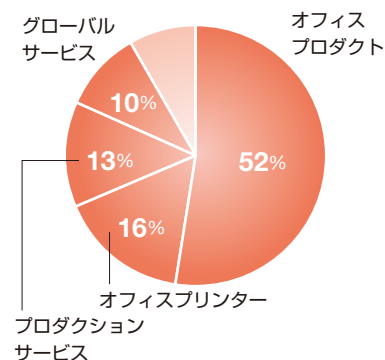
● 売上は、医薬品やライフサイエンス事業が拡大したものの、フラットパネルディスプレイ材料事業などが減少したため減少。円高や原材料価格高騰で営業利益も減少。

今後の取り組み

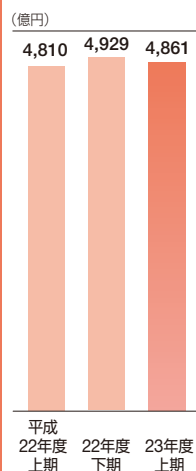
● メディカルシステムは、医療ITや小型FCRを軸に販売強化。デジタルX線画像診断装置(DR)の高付加価値商品を強化。
● 新インフルエンザ治療薬「T-705」は、平成23年3月に製造販売承認申請済み。
● フラットパネルディスプレイ材料では、タブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を強化。
● グラフィックシステムは、成長するデジタル印刷分野でワイドフォーマットインクジェットシステムを拡販。

ドキュメントソリューション

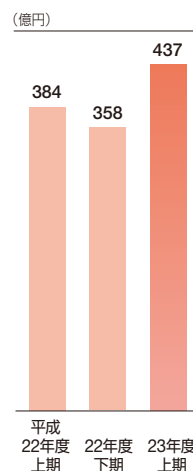
売上高構成比



売上高



営業利益



業績概要

● 国内で震災影響を第2四半期に挽回したのに加え、引き続きアジア・オセアニア地域での販売が好調で売上増。営業利益も2桁増。

今後の取り組み

● 業界トップレベルの省エネ性能を備えた「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV シリーズ」の好調持続。
● 中国をはじめとする新興国において、中小規模事業所向け商品やサービスの販売を強化。
● 企業全体の出力環境を包括管理する「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を日本とアジア・オセアニア地域で推進。

当社はこのたび、創立80周年を迎える平成25年度を最終年度とする中期経営計画「VISION80」を策定しました。

成長への取り組み

平成21年度から2年間をかけて構築した強靱な企業体質を基盤に、トップライン(売上)の拡大にこだわり、「重点事業の成長戦略の推進」と「グローバル展開の加速」により、世界を舞台に売上、市場シェアを拡大していきます。

1. 重点事業の成長戦略の推進

成長戦略における3つの柱

ヘルスケア分野での大幅な成長を実現

高機能材料分野におけるさらなる事業拡大

ドキュメント分野でのさらなる成長と収益性の向上

2. グローバル展開の加速

新興国市場での売上・利益を拡大

- 新規市場の開拓へ集中投資
- 新興国を中心に現地法人を増設し、販売体制を強化



平成25年度に向けた業績・経営目標

重点施策の遂行を通して、売上高を年平均4%成長させ、平成25年度には2兆5,000億円、営業利益で1,800億円(営業利益率7%)を実現し、株主資本利益率(ROE)5%以上を目指します。

	平成22年度(実績)	平成25年度(目標)
目標 売上高 年平均成長率 4%	2兆2,171億円	2兆5,000億円
目標 営業利益 利益率 7%	1,364億円	1,800億円
目標 株主資本利益率(ROE) 5%以上	3.7%	5%以上
目標 株主還元 配当性向 25%以上	● 配当を重視した株主還元策を基本とする ● キャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じた機動的な自己株式取得も検討する	

平成25年度計画レート 米ドル78円 ユーロ103円

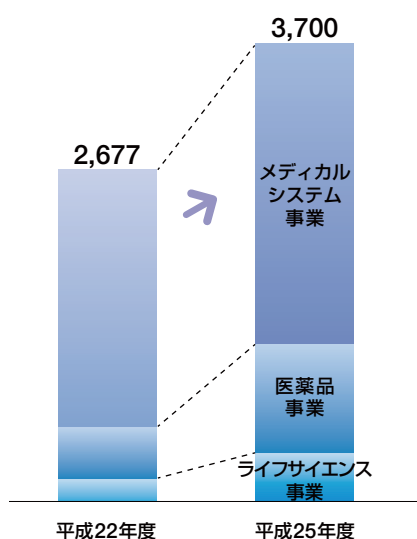
重点事業の成長戦略の推進

ヘルスケア分野での大幅な成長を実現

平成25年度 売上高目標 **3,700** 億円

予防・診断・治療のすべての領域をカバーするトータルヘルスケアカンパニーを目指す

■ 売上高 (億円)



メディカルシステム事業

収益の柱をX線フィルムなどの材料から医用画像情報ネットワークシステムや機器(X線画像診断装置、内視鏡)へ転換



医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」



デジタルX線画像診断装置「DR CALNEO U」



フルデジタル電子内視鏡システム「Advancia」

富山化学工業の新薬候補

抗インフルエンザウイルス薬「T-705」

既存の治療薬ノイラミニダーゼ阻害薬(タミフル、リレンザなど)とは違った仕組みでウイルスの増殖を抑える抗インフルエンザウイルス薬。ノイラミニダーゼ阻害薬は、細胞内で複製されたウイルスが外に出るのを抑えますが、「T-705」はウイルスの複製そのものを抑える効果があり、インフルエンザ治療の新たな選択肢として期待されています。

アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」

神経細胞死を抑制する作用と、神経細胞間の情報伝達を担う神経突起の伸長を促す作用があるアルツハイマー型認知症治療薬。これまでのアルツハイマー病の治療薬は症状の進行を遅らせるだけでしたが、「T-817MA」は、病態そのものの進行を抑える効果が期待されます。

医薬品事業

これまで獲得した低分子医薬、バイオ医薬、再生医療、抗体医薬の事業基盤を進化させ、オンリーワンの医薬品事業の実現を目指す

ライフサイエンス事業

新商品投入と海外展開拡大による事業規模の拡大



機能性化粧品「アスタリフト」

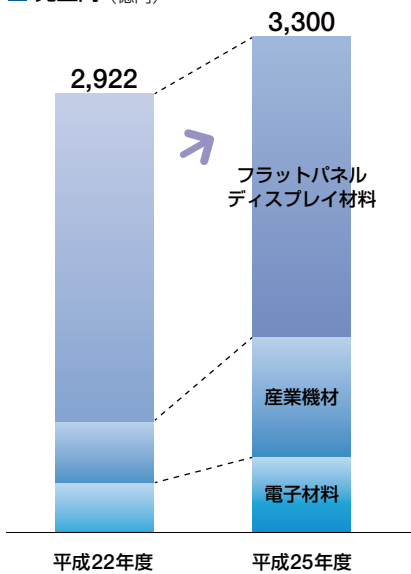
高機能材料分野 におけるさらなる事業拡大

平成25年度 売上高目標 **3,300** 億円

中核事業としてさらなる成長を図る

- 機能性材料の開発力を活かし、高成長する市場向けの新製品を連続して立ち上げる
- 液晶テレビ・モニターなどの既存領域では収益性を確保し、中核事業として成長を継続させる

■ 売上高 (億円)



成長領域	産業機材・電子材料	FPD材料
タブレットPC	新製品 売上高 目標 500億円 センサーフィルム*1 イメージセンサー用 カラーモザイク*2 バックシート用 PETフィルム*3 など	タッチパネル向け材料、 中小型液晶向け材料 など
スマートフォン		
太陽電池 など		
既存成長領域		
液晶テレビ		TACフィルム、 WVフィルム
半導体	フォトレジスト、CMPスラリー など半導体プロセス材料*4	

- *1 センサーフィルム：タッチパネルなどに使用される、電気を通す透明フィルムの応用材料。
- *2 カラーモザイク：デジタルカメラなどのイメージセンサーに使用される、マイクロカラーフィルターを製造するための着色感光材料製品。
- *3 バックシート用PETフィルム：屋外で使用される太陽電池のパネルを保護する、バックシート向けの熱や水に強いフィルム。
- *4 半導体プロセス材料：半導体の製造過程で使用する、感光材料をはじめとした各種材料。

デジタルイメージング

- ▶ 売上高を年率10%以上成長させる
- ▶ 平成24年春発売予定の最高級ミラーレス一眼システムカメラなど、高級機種「Xシリーズ」のラインアップ拡充と販売比率上昇による収益性向上
- ▶ 新興国を中心とした販売体制の強化



「FUJIFILM X100」



「FUJIFILM X10」



「FUJIFILM X-S1」

グラフィックシステム

- ▶ インクジェットヘッドとインクのコア技術により、デジタルプリンティング市場での売上成長を図る
- ▶ 環境に配慮した無処理版材や廃液削減を実現するシステムなどでシェアアップを図る



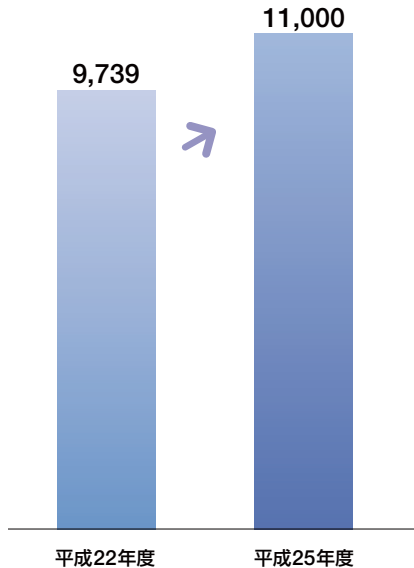
次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」

ドキュメント分野 でのさらなる成長と収益性の向上

平成25年度 売上高目標 **1兆1,000** 億円

成長性と収益性を両立させ営業利益率10%以上を目指す

■ 売上高 (億円)



- 収益基盤を維持・強化しながら、新たな成長事業・地域へのリソースシフトと強化
 - ▶ グローバルサービス事業*1やプロダクションサービス事業*2などの成長事業を強化
 - ▶ 中国・新興国へのリソースシフトによる成長加速
 - ▶ ローエンド・量販ビジネス拡大の加速
- 成長性と収益性の両立のため、事業体質強化を加速する

*1 グローバルサービス事業：ドキュメントの作成、保管、出力、利用といった一連のプロセスを効率的にマネジメントすることによって、コスト削減、セキュリティー強化、生産性向上など、お客様の経営課題・業務課題の解決を支援する事業。

*2 プロダクションサービス事業：デジタル印刷市場向けのオンデマンド・プリンティングシステムやワークフロー支援サービス、基幹業務出力向けの連続紙・カット紙プリンターの提供を中心とした事業。



フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」



エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press」

光学デバイス

▶ ビジネスの主体をレンズユニットから、イメージセンサーや基板もセットした、より付加価値の高いカメラモジュールへシフトし、事業規模を拡大



レンズユニット

記録メディア

▶ 世界最大の記録容量を実現したバリウムフェライト磁性体を使用したデータテープ製品による売上拡大



データバックアップ用カートリッジ「LTO Ultrium 5 データカートリッジ」

単位:百万円

	平成23年度 第2四半期累計 (平成23年4月1日~平成23年9月30日)	平成22年度 第2四半期累計 (平成22年4月1日~平成22年9月30日)	平成22年度 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)
損益状況			
売上高	¥1,083,432	¥1,105,345	¥2,217,084
営業利益	59,043	85,890	136,356
税金等調整前四半期(当期)純利益	32,743	76,984	117,105
当社株主帰属四半期(当期)純利益	14,898	40,301	63,852
研究開発費	83,286	83,039	165,302
キャッシュ・フロー状況			
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,681	105,514	199,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,429	△80,807	△130,760
フリー・キャッシュ・フロー*1	2,252	24,707	68,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,288	5,074	△146,382
財政状態			
総資産	2,603,277	2,789,380	2,708,841
株主資本	1,684,382	1,732,115	1,722,526
設備投資額*2	45,552	36,484	89,932
減価償却費*2	70,405	76,755	157,094
(うち有形固定資産)*2	45,188	51,084	106,622
単位:円			
1株当たり金額			
当社株主帰属四半期(当期)純利益	¥30.93	¥82.48	¥131.30
潜在株式調整後当社株主帰属四半期(当期)純利益	29.90	75.57	120.73
配当金	17.50	15.00	30.00
財務指標			
営業利益率	5.4%	7.8%	6.2%
ROE	0.9%	2.3%	3.7%
株主資本比率	64.7%	62.1%	63.6%

*1フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
*2ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

会社概要

会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 設立 昭和9年1月20日
 資本金 40,363百万円(平成23年9月30日現在)
 本社 東京都港区赤坂9丁目7番3号
 連結従業員数 81,387名(平成23年9月30日現在)



インターネットで株主様、投資家の皆様向けの情報がご覧いただけます。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>

株主メモ

事業年度末日 3月31日
 定時株主総会 6月下旬

公告掲載

当社ホームページに掲載します。
 URL(アドレス)は次のとおりです。
<http://www.fujifilmholdings.com/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人^(※1)

東京都港区芝3丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先/電話照会先
 〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の
 全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
 本店、及び全国各支店で行っております。^(※2)

単元株式数 100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当
 金受取方法の指定等のお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
 ました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央
 三井信託銀行にお申し出ください。^(※2)

「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、
 租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ね
 ております。確定申告を行う際は、その添付資料とし
 てご使用いただくことができます。

なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様
 につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を
 同封させていただきます。

(お知らせ)

(※1)当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行
 株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友
 信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行
 株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、
 「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、
 平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の
 休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月
 2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所、電話番号の変更はございません)

(※2)日本証券代行株式会社による取次事務につきま
 しては、平成24年3月末をもって終了させてい
 たいただきます。